

＜評価の視点＞

ご提出いただいた企画書については、以下の視点から評価を行い、採択案件を決定します。

(1) 対象 BOP ビジネスの開発インパクト

- 提案する事業は、どのぐらい開発課題解決への貢献が期待できるのか。また、JICA が展開する開発プログラムがより効率的・効果的で持続性を伴った形で実施が可能になる等のメリットがどのぐらい期待できるのか。
- 提案する製品、サービスは BOP 層を対象とし、さらに BOP 層（貧困層あるいは社会的弱者）の開発ニーズを的確に把握した提案となっているか。雇用だけでなく、その他の開発効果の見込める提案となっているか。
- 開発ニーズや対象市場の特性を踏まえ、製品やサービス（シーズ）ありきではなく、現地 BOP 層の事情に合致するよう、ビジネスアプローチ上の工夫や検討が具体的にされているか。
- 提案ビジネスが開発効果発現に繋がることが期待できるか。
- 現地のリソース、とりわけ BOP 層（人、物資、資金リソース等）が、開発・生産・流通等バリューチェーン全般に積極的に活用されているか。
- JICA との連携については、民間企業との連携により開発インパクトの拡大が見込まれ、JICA・提案法人それぞれにとって連携による相乗効果（開発インパクトの拡大、JICA が行う当該開発事業への効果、BOP ビジネスの持続性、発展性の担保等）が見込める提案となっているか。

(2) 対象 BOP ビジネスの事業化可能性、持続性

- 事業計画は技術、財務的に無理がなく、実施の見通しは立つか（規模、事業費、工期、その他事業リスク等）。
- 提案されたビジネスモデルは持続性が望めるか（収益性、資金調達計画の明記、マーケットの状況、環境面等から判断する）。
- 事前調査等を通じて事業リスク（許認可などの検討なども含む）について十分な検討がなされ、リスクに対する適切な対応策が検討されているか。
- 環境面、社会配慮（ジェンダー、カースト、宗教マイノリティ等社会的弱者、文化など）の観点で地域社会に悪影響を与えないよう、

十分に事業計画を検討しているか。また、社会習慣等、ビジネスの制約となりうる点について検討がなされているか。

- 提案された技術・サービス等のビジネスシーズは技術的な見通しが立つか、または、BOP 層にとって受容可能な技術となっているか。

(3) 調査体制

- JICA が委託する F/S として十分な調査項目がカバーされており、調査として体裁に問題はないか。
- 開発課題に知見を有する団員や、開発途上国における業務経験や知見を有し、異文化理解に長けた団員がいるか。またかかる団員がない場合には現地リソースの活用が検討されているか。